

中国が「ディール」傾斜へ戦略転換 勝者なき貿易戦争「中国 Tit for tat」転換

株式会社ジャパネコノミックス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2018/8/24

関税「報復合戦」というゲーム理論の「囚人のジレンマ」戦略の1つ「暴をもって暴に代える」『Tit for tat』（しっぺ返し）戦略を採ってきた中国だが、ここに来て自国経済への悪影響、とりわけデ・レバレッジと金融緩和、固定資産投資バブル修正と財政拡大の政策矛盾に景気減速と人民元安・株安の「負の連鎖」等の不利益増大に伴い米国側に「貿易戦争」休戦へ向けた「ディール」に傾斜しつつあるという。

中国がトランプ政権に「逆ディール」の構え

元 USTR 高官の NY 金融筋が、「11 月の中間選挙後にも米中首脳会談を開催する格好で、深化した米中『貿易戦争』の一時休戦へ向け、中国側がトランプ政権に『ディール』を持ち掛けるべく戦略転換に傾斜しつつある」と打ち明ける。

暴をもって暴に代える「Tit for tat」（しっぺ返し）戦略とは、ゲーム理論の「囚人のジレンマ」戦略の1つであり、「囚人のジレンマ」は、2 者間に起こる利益の葛藤状態を扱い、社会心理学だけでなく社会学、経済学・政治学、進化生物学など幅広い分野で行われてきた。

米ミシガン大学の政治学者ロバート・アクセルロッド教授の呼びかけで、世界中の専門家が集められ、リーグ戦方式の戦略選手権が開催、そこでいずれも「しっぺ返し」戦略が優勝、中国も米国の制裁関税に「報復合戦」という「Tit for tat」戦略で挑んだ。

「囚人のジレンマ」は、1) 両者がそれぞれ「協力」、「非協力」の選択を行う、2) いずれにとっても相手の選択にかかわらず「協力」よりは「非協力」の選択を行った結果として、より大きな利益を得ることができる。

だが、双方が「非協力」の選択を行えば、双方が「協力」の選択をした場合に比べ利益が少ないと定義される。つまり、米中互いに「非協力」な状態のまま「貿易戦争」が長期化した場合、双方にとって利益喪失が増大する可能性が高まる。

実際、米中摩擦が「貿易戦争」に昇華し、早くもより中国経済に甚大な悪影響が及びつつある。そこで米中両政府は 22-23 日、ワシントンで事務レベル貿易協議を再開する。中国側に貿易戦争による景気への悪影響を懸念する声が強まり、「貿易戦争」激化回避の糸口を見つけようと焦りの色が濃い。

貿易協議は、王受文商務次官が訪米し、マルパス財務次官（国際問題担当）と交渉、米メディアによれば米中両国は 11 月にも第 3 国での首脳会談の開催を模索、今回の事務レベル協議は最初の「地均し」とされる。

第 3 国での首脳会談開催について中国外務省の報道局長が 21 日、「首脳交流はずっと米中関係を後押し導く重要な要素」と期待感を示したのも中国側の「ディール」傾斜の証左である。11 月にはアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議や G20 首脳会議があり、首脳会談はかかる国際会議を利用する可能性が高い。

すでに、中国共産党政府は悪化する景気指標と落ち込む人民元・株価に気を揉み、矢継ぎ早の景気対策に舵を切る。中国 1-7 月の固定資産投資（インフラ投資）は前年同期比+5.7%まで鈍化し、建設株が売り込まれ、次第に中国減速へと追い込まれた。上海株は昨年末比で 18%強の急落とペソ急落で IMF（国際通貨基金）に支援を仰いだアルゼンチン株の下落（約 13%）を凌駕、通貨危機の様相を呈すトルコ株の下落率 20%強に迫った。

しかも、中国政府は現在も重い多重債務を減らすべく多くの民間企業に融資を制限する等債務削減のデ・レバレッジ政策を継続している。さらに、この 1 年、中国政府は「影の銀行」（シャドーバンキング）と個人融資の規制等で与信引き締め政策を強化、中小企業は融資が得られず信用逼迫に追い込まれている。

金融引締めから緩和政策へ修正し、中国人民銀行と銀行保険監督管理委員会（銀保監会）が大手銀行へ立ち入り検査、企業や地方政府の資金繰りに万全を期す。

銀保監会は 18 日に公表した通知で「経営が悪化した企業の貸し剥がしや貸し渋り禁止」を明記、輸出企業には金融支援の強化を求めた。さらに中国財政省は 14 日、指導意見でインフラ事業資金へ充当する債券発行の加速を地方政府に促した。通常は 1 年を通じて発行するが 10 月末までの全額発行の要請は異例の措置である。

輸入制限は、輸入代替先が見つかるか、国内の生産量拡大が見通せない限り、対象品目が品薄となり価格は上昇しやすくなる。米中「貿易戦争」の影響が、国民経済に及べば共産党批判にさらされる。

オハイオ州補選「大苦戦」中間選挙に暗雲

同 NY 金融筋は「かねて中国は、資本流出を招く急激な元安と下げ止まらない上海株、7 月景気指標の軒並み悪化に懸念を深め、善後策を模索していた」と打ち明ける。

つまり、「今回の商務次官の訪米発表は、途絶えていた米中協議の再開ムードを醸して景気悪化と元安・株安に歯止めをかける『助け舟』だった可能性

だ」(同 NY 金融筋)。

上海株は 8 月 20 日、2016 年 1 月の人民元ショック後の安値 2655 を一時割り込んだが、その後、新華社系「中国証券報」が「(証券監督当局が)証券アナリストやストラテジストを集め意見交換」と報じて金融株主導で切り返し、結局、前日比 1.1% 高で大引けた。「国家隊」と呼ばれる政府系資金による事実上の PKO (株価維持策) による 6 日ぶり反発だった。

一方、トランプ大統領は中国との貿易戦争を続ける期間について「無期限だ」と表明、中国との事務レベル協議についても「大きな進展を期待していない」と素気ない。米国経済は 30 年振り大型減税と 10 年ぶりハイテク・ブームに絶好調の企業業績と株高に沸き、米中「貿易摩擦」の火の粉がもっぱら中国のみに降りかかっているからだ。

だが、トランプ大統領も「(首脳会談は)あるかもしれない」と否定していない。これまでライトハイザー USTR (通商代表部) 代表やナバロ大統領補佐官が中国ハイテク産業育成策「中国製造 2025」や知的財産侵害を問題視、強硬策で中国の政策変更を強いる戦略を大統領に進言、大統領も支持者の白人労働者の意向を踏まえ対中強硬路線を邁進してきた。

だが、8 月 7 日投開票のオハイオ州補欠選挙で共和党は、米中「貿易戦争」の副作用によって予期せぬ大苦戦を強いられた。同 NY 金融筋が「オハイオ州 12 選挙区補選の共和党員『マザーの反乱』の影響が次第に米中緊張緩和ムードの醸成へと及びつつある」と打ち明ける。

オハイオ郊外の共和党「主婦層の造反」がトランプ政権をして中国の「ディール」受け入れへ傾斜する端緒となりかねないというのだ。

「元来、オハイオ都市部は民主党が有利なことは

百も承知していたが、郊外の共和党員の女性票、とりわけ子供を持つマザー達が反トランプに回って若き民主党候補へ投票したという」(在 NY 金融筋)。

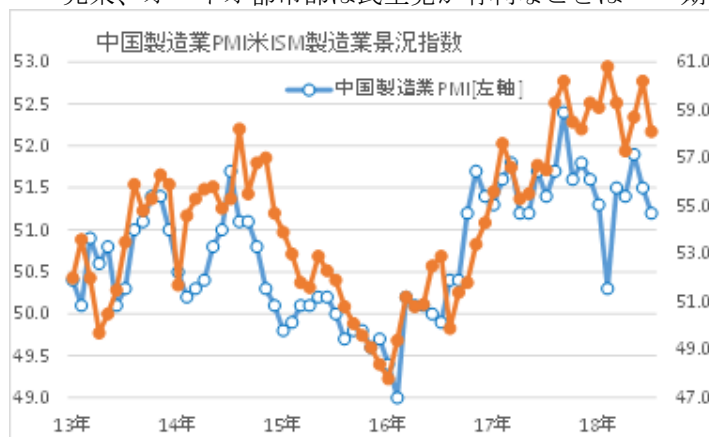
しかも、「マザーの造反」は、関税賦課による生活必需品の値上げに怒ったというから中間選挙対策として輸入関税増強は「両刃の剣」ということが判明した。むろん、対中強硬路線は「白人ブルーカラー層へプラス効果」がある一方、「女性票へのマイナス効果」に配慮せざるを得なくなった。

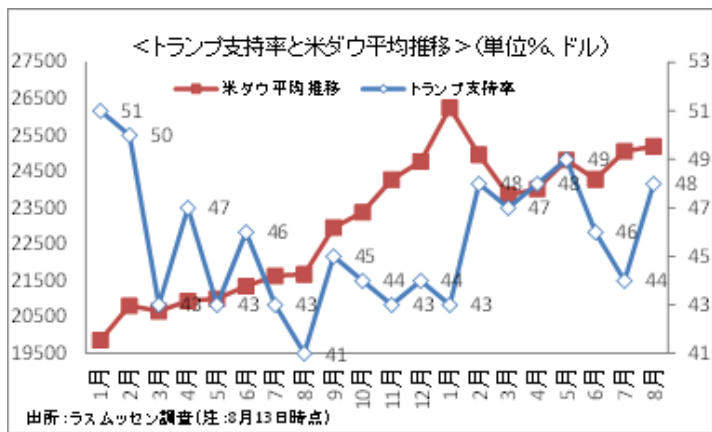
米 CBS ニュースは 19 日、中間選挙に関して「野党・民主党が下院で過半数を獲得する可能性が、過去 2 カ月間に高まった」と報じた。とくに、女性によるトランプ大統領への不支持上昇が影響しており、トランプ氏の言動・品性などへの根強い嫌悪感が示された。

さらに、弊社ワシントン情報筋によれば、「今回の中間選挙に立候補する女性候補 148 人のうち、民主党が 130 人と圧倒するから若者と女性票の共和党離れにより下院では共和党が苦戦を強いられる」とされる。

つまり、若年と女性票が民主党に流れて共和党は少数与党に転落、最悪の「ねじれ議会」となりかねない。むろん、下院で共和党が少数与党となり「ねじれ議会」となれば、ホワイトハウスが望む予算法案を通せなくなり、トランプ大統領の政治力は大きく損なわれる。

米中「貿易戦争」による自国被害の甚大さに鑑み「Tit for tat」(しっぺ返し) 戦略を転換し米国に「ディール」を持ち掛ける中国。トランプ政権もオハイオ「マザーの反乱」を契機に対中ハードライナー路線を軌道修正する可能性が出てきた。年末に向け、米中首脳会談による「貿易戦争」休戦協定の締結が期待される。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。